

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 20 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04585

研究課題名(和文) 学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究

研究課題名(英文) Analysis on Collaborative Systems of Parent Education and Support as Network focusing on Their Role of School and Community.

研究代表者

志々田 まなみ (SHISHIDA, MANAMI)

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官

研究者番号：30435044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家庭教育支援チームを核とした学校・家庭・地域の連携組織の体制について、考察を行った。1年目、2年目では、家庭教育支援をめぐる課題について、法令や先行研究の分析およびヒアリング調査を行い、3年目にはそれに基づき、全国の家庭教育支援チームに対する悉皆実態調査を作成し、分析をおこなった。

考察の結果、支援体制の最大の課題は、親や保護者を家庭教育の主体として自立させる支援の取組と、地域住民を地域づくりの主体として成熟させる活動とが乖離している事例が多いことにある。それを克服している多くの事例では、自治体の担当部局による積極的な支援が行われていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで家庭教育支援の実態や制度については、たとえば乳幼児期支援、学齢期支援、読み聞かせ支援、発達支援といった支援活動内容ごとに分析されることが多く、学校・家庭・地域の連携・協働の枠組みから、その可能性について分析されることはあまりなかった。

また、全国で活動している家庭教育支援チームという民間活動組織に着目した研究も少ない。本研究において、文部科学省に登録されている全国237チームが、学校・家庭・地域の連携・協働の推進にどのような役割を果たしているかについて、168チームからの回答(回収率70.4%)を分析することができた成果は大きい。

研究成果の概要(英文)：In this research, we considered collaborative systems of parent education and support as networks for focusing on their role of school and community. In the first year and the second year, we considered the issues of parent education we through the analyzing of previous study, laws and ordinances and interview surveys. In the third year, we made and conducted a survey on the home education support teams nationwide.

As a result of consideration, we find the biggest problem of collaborative systems of parent education and support system. This is that there is not a lot of program support that combines maturity as a parent and maturity as a citizen. In many successful cases, the local government has been actively supporting.

研究分野：社会教育

キーワード：家庭教育支援 地域学校協働活動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教育基本法第 13 条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協働」の理念に基づけば、今日すべての教育機関・教育行政には、保護者や地域住民、地域の諸団体と連携しながら自らの活動を改善するとともに、新たな教育機会を創造することが求められている。こうした教育理念を具現化する施策の一つが、平成 23 年度より文部科学省がすすめている学校・家庭・地域の連携・協働の事業である。

これらの取り組みの中で注目されるのが、学校・家庭・地域の連携・協働の取り組みであり、子どもだけでなく大人の発達や成熟を促すうえで重要な役割を果たす「学習の場」となって、多岐にわたる発展を遂げていることが先行研究で明らかとなっている。地域からの支援により学校教育の充実・改善に取り組む一方のアプローチだけではなく、学校支援の活動から地域活動の充実や課題解決につながる取り組みが広がっていることは、今後の学校・家庭・地域の相互の連携・協働体制を考える上で重要な事実だと捉えられる。

しかし、これほど学校の教職員と地域の住民の相互の学びあいが行われている一方で、家庭教育の主体たる保護者と、教職員や地域住民との十全な連携・協働関係を構築できている事例がそれほど多くなく、学校と地域の連携・協働によって保護者が「親」として成熟する学びの機会となるような取り組みも少なかった点は、懸念すべき実態といえよう。学校支援地域本部や放課後子供教室の関係者からも、保護者の理解や参画、PTA からの支援強化をいかに促すかが今後の課題だと声を数多く聞いた。つまり、学校・家庭・地域の連携・協働のうち、学校と地域の連携はこの数年でかなり強まったものの、家庭 - 地域、家庭 - 学校のつながりはいまだ脆弱な状況にあるといわざるをえない。

保護者の積極的な教育関与を促す家庭教育支援は、学校・家庭・地域の連携・協働事業の中で学校支援地域本部や放課後子供教室とならば、もう一つの柱として位置づけられてはいるが、乳幼児を持つ保護者への取り組みが主であったこともあり、学校・家庭・地域の連携・協働の枠組みとはあまり関連づけられぬままに展開してきたのが実態といえよう。家庭教育支援を学校・家庭・地域の連携・協働にしっかりと位置づけた、乳幼児期から学齢期におよぶ継続的な地域の教育支援活動が可能となれば、「小一プロブレム」や「中一ギャップ」の緩和をはじめ、家族以外からの子育てに関する方法や内容の世代間継承を促すような教育的機会の創出も期待できる。

2. 研究の目的

本研究は、家庭教育支援チーム（名称は事例によって異なる）を核とした、乳幼児期から主に学齢期までの子どもの成長を継続的に支援できる学校・家庭・地域の連携組織の体制について考察することを目的とする。

学校・家庭・地域の連携・協働の取り組みでは保護者・PTA からの協力が乏しいことが問題視されており、子どもへの支援のみならず、保護者の「親」としての育ちをも視野に入れた地域と学校による家庭教育支援が必要不可欠な状況となっている。近年、家庭教育の支援方法として、身近な地域住民や専門家と取り組む家庭教育支援チームの有効性が明らかとなってきている。有効な家庭教育支援を核とした先行的な連携事例を分析するにより、学校・家庭・地域のさらなる連携強化のためのネットワーク・組織づくりとその推進方策について提言する。

3. 研究の方法

第一に、家庭教育支援チームの構成メンバーや活動実態については、平成 28 年度文部科学省委託調査「家庭教育の総合的推進に関する調査研究報告書」(株式会社インテージリサーチ)によって全国調査が実施され、公表されているため、同先行研究データを活用し、学校・地域の諸団体との連携・協働による運営実態を分類するための指標を、検討する。

第二に、家庭教育支援の施策方針、事業について制度史的視点から分析し、家庭教育学級から家庭教育支援チームに至るまでの展開経緯について明らかにする。その結果と、これまで本研究グループが分析してきた、「学校支援地域本部の 4 つの運営モデル」とを比較し、連携・協働組織の運営に影響をあたえる要因や、運営のリーダーシップの様態について分析するツールを開発する。こうした運営モデルや連携モデルについては、都道府県教育委員会の担当部局への電話調査により補足的に情報を補充しながら、先進事例の抽出やヒアリング調査を行うことで、モデルの精緻化を図る。

第三に、第一、第二の研究成果をもとに全国の家庭教育支援チームに対する悉皆実態調査を作成し、乳幼児期から主に学齢期までの子どもの成長を継続的に支援できる学校・家庭・地域の連携組織の体制について考察する。その際、各自治体の家庭教育担当部局と家庭教育支援チームの連携・協働にも着目し、総合的な支援方策を行うための要素についても分析を行っていく。

4. 研究成果

学校・地域の諸団体との連携・協働による運営実態を分類するための指標については、学校・家庭・地域の連携・協働を推進する組織の運営に関する 4 類型モデルを応用し、事例の類型化シミュレーションを行った。軸としては、行政中心および民間団体中心の軸、子育てに関する専門家による指導・相談中心および子育て仲間づくり中心の軸、あるいはコーディネーターの有無の軸等、これらの軸を組み合わせていくことで家庭教育支援チームの実態を把握する枠組みとして、ふさわしいものを検討した。その内容と、平成 28 年度文部科学省委託調査によって

明らかにされている実態、さらには、先駆的な活動を積み重ねていることが想定される平成 25 年 12 月の当初から家庭教育支援チームとして登録した団体 98 チームの情報とを加味し、比較検討を行った。

その結果、全国の家庭教育支援チームは、地域社会の実情に応じて独自の運営体制を構築しており、その運営は、行政職員が中心となって組織したものと、保護者による子育てサークルや NPO 等の地域団体が中心となったものと大きく大別され、両者の連携・協働がなされている事例はあまり多くないことがわかった。

次に、家庭教育支援の施策方針、事業について制度史的視点からの分析を行うことによって、家庭教育支援の取組は、家庭教育に関する学習機会の提供から情報の提供へ、さらに家庭教育に関する相談事業から身近な地域における交流の場へ、今日に至っては、地域の人材を活用した身近な支援のネットワークづくりを促進する方法を親や保護者に対して提供しようとする事業へと裾野を広げて展開してきたことを明らかにした。

このような展開をしてきた家庭教育支援の今日的課題として、学校・家庭・地域の連携協働による家庭教育支援体制は、親や保護者を家庭教育の主体として自立させる支援の取組と、地域住民を地域づくりの主体として成熟させる活動とを、ポジティブ・フィードバックな関係で取り結ぶことがあることを分析できた。ただし、親を家庭教育の主体として自立させようとする、そうした取組が家庭教育の責任を親に、とりわけ母親に帰してしまう前提を伏在させることも十分考えられるため、家庭教育支援の取組は、「子ども・子育て支援」がそうであるように、今ある社会制度をジェンダーの視点やワーク・ライフ・バランスの考え方、次世代を担う子供・若者に対する社会保障の観点から広範に見直し、家庭教育をめぐる環境そのものを組み換え、再構築していこうとする志向を併せ持つことの重要性について、明らかにした。

これら考察の結果、支援体制の最大の課題は、親や保護者を家庭教育の主体として自立させる支援の取組と、地域住民を地域づくりの主体として成熟させる活動とが乖離している事例が多いことにあった。それを克服している多くの事例では、自治体の担当部局による積極的な支援が行われていることが明らかとなった。

これら二つの知見を元にし、家庭教育支援チームの運営実態、行政と民間との連携・協働の度合いを把握するための全国アンケート調査を作成し、分析を行った。調査対象のチームは、平成 29 年度末までに文部科学省総合教育政策局地域学習推進課家庭教育支援室に対して、当該チームが所在する自治体の家庭教育支援担当部局を通じて登録申請されていた 239 チームのうち、活動範囲が全県としている 2 チームを除く 237 チームである。チームの情報については同支援室が文部科学省の web ページにおいて公表している情報を活用した。調査票送付先については、237 チームが所在する自治体の家庭教育支援担当部局のみならず、同チームが活動範囲として自ら設定している自治体すべてを対象とした。一つの自治体に複数のチームが存在する自治体もあることから、調査票を配布した自治体数は 194 である。調査期間は、平成 31 年 12 月 2 日から 1 月 18 日までであり、アンケート票の配布・回収は郵便を用いた。141 自治体より、のべ 168 チーム（実チーム数は 159）についてアンケート票を回収することができた。アンケート票配布数ベースでの回収率は、70.0%、自治体数ベースでの回収率は 72.3%、実チーム数ベースでの回収率は 67.1%となる。

アンケート項目は、
 家庭教育支援チームの
 主管部局名（複数回答）
 家庭教育支援チームを支援している部局名（複数回答）
 家庭教育支援チームのメンバーであることが委任の理由となっている自治体協議会等名（複数回答）
 家庭教育支援チーム構成人数、家庭教育支援チームによる地域学校協働活動（複数回答）
 家庭教育支援チームのメンバーの内の主任児童委員、民生児童委員の数、家庭教育支援チームと社会福祉協議会との連携の有無、の 7 つで構成した。

表1 家庭教育支援チームを担当する自治体部局

主管部局(複数回答)N=168		
社会教育・生涯学習部局	119(70.8%)	
学校教育部局	17(10.2%)	
上記2部局以外の教育委員会部局	3(1.8%)	
首長部局	15(9.0%)	
その他	13(7.8%)	
主管する部局はない	10 (6.0%)	
支援部局		
主管部局以外に支援する部局はない	133(79.2%)	
主管に部局以外に支援する部局がある	35 (20.8%)	
複数回答	社会教育・生涯学習部局	6(17.1%)
	学校教育部局	7(20.0%)
	上記2部局以外の教育委員会部局	4(11.4%)
	首長部局	22(62.9%)
	その他	5(14.3%)

アンケートによって明らかとなった運営、連携・協働の実態は以下の通りである。

表1は家庭教育支援チームを担当する自治体内の部局について尋ねた結果をまとめたものである。家庭教育支援チームを担当している部局として最も多いのが社会教育・生涯学習部局であり、全体の7割近くを占めている。学校教育部局、首長部局が1割程度と続く。なお、自治体組織内に当該チームを所管する部局がないと回答されたチームが10チーム(6.0%)あった。登録申請は自治体を通じて行っていることから、組織の形骸化や行政と民間支援チームの役割が不明確な状態にあることが懸念される。加えて、表内には示していないが、7チーム(4.2%)が複数の部局が主管として関わっていると回答されており、この7チームのうち6チームが2部局、1チームが3部局、主管していると答えられている。部局を横断するさまざまな連携が行われていることを伺うことができるだろう。

さらに、主管部局以外で家庭教育支援チームを連携している部局があると答えられているチームは35チームあった。複数回答ですべての支援部局を答えてもらったところ、最も多い支援部局が首長部局(62.9%)であり、具体的名称をみると近年、健康福祉系の部局として見かけることの多い「子ども課」、「子育て課」といった名称が目立つ傾向にあった。

次に家庭教育支援チームの連携・協働の広がりを分析するため、家庭教育支援メンバーであることが就任要請の理由となっている行政内での役職について、複数回答で回答してもらった。それをまとめたものが表2である。それほど多くの家庭教育支援チームのメンバーが自治体から役割を要請されていない傾向が読み取れるが、最も多く求められている役割は、社会教育委員であり、28チームがそれに該当している。地域学校協働活動の推進員がそれに続くものの、全チームの7.1%と少ない。

学校運営協議会委員	5(3.0%)
学校支援等の地域組織の委員	13(7.7%)
家庭教育推進方策の検討や教材開発を行う協議会の委員	8(4.8%)
社会教育委員	28(16.7%)
地域学校協働活動推進員	12(7.1%)
地域コーディネーター	3(1.8%)
放課後支援に関する委員	3(1.8%)
公民館運営審議会の委員	7(4.2%)
教育委員	1(0.6%)
その他	29 (17.3%)

家庭教育支援チームが行っている学校家庭地域の連携・協働活動の実態を複数回答で尋ねた結果をまとめたものが表3である。最も多くのチームが実施している地域学校協働活動は、学校・園の連携(幼稚園、保育所、こども園、小学校、中学校、特別支援学校)の保護者同士、各PTAのOBやOG等との連携活動や交流であり、28.0%となっている。先行研究によれば、家庭教育支援チームのほとんどが実施している活動が、保護者同士の交流であるにもかかわらず、そうした交流活動を、学校や幼稚園という視点で括って実施しているチームとなると3割弱と減ってしまう。その次に多いのが、特別な支援や、配慮を必要とする子供の家庭訪問や、保護者からの相談への対応であり、38チーム、22.6%がこの活動を実施していた。先行研究では専門性の高いメンバー(医師や臨床心理士、保育士等)が運営している家庭教育チームの活動として取り上げられているもので、全国的に見ると決して多いとはいえない活動である。第一位が家庭教育支援としては最もポピュラーな活動の次に、ケースとしては希な支援活動があがってくる。一般的に家庭教育支援チームが地域学校協働活動を担う組織として、現在のところあまり意識されていない実態が浮かび上がってくる。また、家庭教育支援チームの支援対象者が未就学児童とその保護者、特別な支援を必要とする子供とその保護者が多く、就学児童・生徒を対象とした事業が少ないこととも関連した結果だといえよう。

その次に続く活動としては、支援の学校・園の連携(幼稚園、保育所、こども園、小学校、中学校、特別支援学校の交流、保育士や教諭同士の連携)であり、約2割のチームがこの活動を実施している。この活動は、家庭教育支援チームの代表的な活動として先行研究であげられている内容ではなく、家庭教育支援チームによる地域学校協働活動の特徴的な活動と見なすことができるだろう。幼保小連携、小中連携といった子供たちの成長の危機的な時期を支える家庭教育支援チームの可能性を見いだすことができる事例といえよう。

表3 家庭教育支援チームによる地域学校協働活動	
家庭科、保健体育科などの授業教材開発	1(0.6%)
ゲストティーチャーやファシリテーターなどの授業支援	17(10.1%)
特別な支援を必要とする子供・家庭の支援	38(22.6%)
スクールカウンセラー等との連携活動	20(11.9%)
学校運営協議会の活動	2(1.2%)
地域学校協働本部の活動	14(8.3%)
幼保小中等の連携促進の活動	34(20.2%)
保護者同士等の交流活動	47(28.0%)

最後に、家庭教育支援チームが学校教育分野と健康・福祉分野とをつなぐセクターとしての可能性を探るために、家庭教育支援チームのメンバーと主任児童委員、民生委員との掛け持ちをしている人材の把握、ならびに、家庭教育支援チームと社会福祉協議会との連携の実態を尋ねた。その内容をまとめたものが、表4と表5である。

約4割の家庭教育支援チームに主任児童委員・民生児童委員をになっているメンバーが在籍していることが分かる。また、約3割のチームでも社会福祉協議会との連携活動を実施している。表3の結果と比べると、家庭教育支援チームは学校との連携・協働よりも、健康・福祉分野との関わりが大きいことがわかる。つまり、家庭教育支援チームが地域学校協働活動に関わ

表4 主任児童委員・民生児童委員との兼務しているメンバーの有無 N=168		
兼務者がいる	67 (39.9%)	
	1人	32(19.0%)
	2人	13 (7.7%)
	3人	13(7.7%)
	4人	6 (3.6%)
	5人	1(0.6%)
	6人	1(0.6%)
	不明	1(0.6%)

ることによって、学校教育分野と健康・福祉分野との連携・協働が推進される可能性は大きく、今後、重点的に検討すべき課題であることが明らかとなった。

表5 社会福祉協議会との連携活動の有無 (N=168)	
連携している	50(29.8%)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

志々田 まなみ・天野 かおり・熊谷 慎之輔・佐々木 保孝「学校・家庭・地域の連携協働による家庭教育支援体制の課題について」『日本生涯教育学会論集』査読有、39巻、2018、23-32

〔学会発表〕(計1件)

志々田 まなみ・天野 かおり・熊谷 慎之輔・佐々木 保孝「学校・家庭・地域の連携協働による家庭教育支援体制の課題について」日本生涯教育学会第39回研究大会、2017年。

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：熊谷 慎之輔

ローマ字氏名：KUMAGAI SHINNOSUKE

所属研究機関名：岡山大学

部局名：大学院教育学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：30325047

研究分担者氏名：天野 かおり

ローマ字氏名：AMANO KAORI

所属研究機関名：下関市立大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：20551625

研究分担者氏名：佐々木 保孝

ローマ字氏名：SASAKI YASUTAKA

所属研究機関名：天理大学

部局名：人間学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30403596

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。